

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 06 03	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	農業リーダー育成事業			内線	3109		
				E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S42 ~	根拠法令等	農業改良助長法、長野県農業士認定要領、長野県食と農業農村振興計画 等				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業概要等	目的 (必要性)	農業・農村の振興と活性化等を図るため、本県農業生産の中核を担っている青年農業者、先進的・企業的農業者、女性農業者等を、地域の営農活動や農村集落社会で重要な役割を担うリーダーとして位置付け育成するとともに、効率的かつ安定的な農業経営者としての経営発展を支援する。				
	対象	本県農業生産の中核を担っている青年農業者、先進的・企業的農業者、女性農業者				
	目指すべき姿	本県農業生産の中核を担っている青年農業者等を農業リーダーとして育成するとともに、農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を通じて、技術指導や研修等支援により活動を支援し、農業・農村の振興と活性化等に資する。				
	事業内容	・本県農業の推進役となる農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を行い、農業リーダーの相互の連携・自己研鑽の場づくり ・農業リーダーの育成、ステップアップ、仲間づくりのための研修会や新たな商品開発を促す信州の味コンクール等の開催 ・農業リーダーの社会的な活動への参画(家族経営協定)を促し、その社会的地位の向上(女性農業委員・JA理事)や、リーダーとしての活動環境整備の推進 ・農業リーダーの連携強化、消費者との情報交換のための農業フェスティバル等のイベント開催				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(審査員・講師謝金):906千円 ・旅費(審査員・講師旅費):840千円 ・需用費(消耗品、燃料費、修繕費):702千円 ・役務費(電話、郵便代):422千円 ・使用料及び賃借料(コピー使用料、会場費):1,416千円
	最終予算額 (A)	千円	7,085	5,863	11,028	
	決算額 (B)	千円	5,345	4,286		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,082	563	1,393	
	概算人件費	人	3.20	3.20	3.20	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	31,959	30,712	37,454	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・「信州の味コンクール」の開催を通じて、地場農産物を活用した新たなふるさと料理の創出促進により、農産物の高付加価値化や商品化の向上が図られた。 ・「農業フェスティバル」において、33千人の来場者があり、農業士の活動PRや県産農産物の販売を通じて、青年農業者と消費者との交流が図られた。 ・「企業的農業経営実践塾」の開催により、経営能力の向上と県農業を牽引するリーダーとしての高い意欲を持つ青年農業者(17名)に対し、講座等により企業的農業経営者としての養成を図った。 (効率指標 算出式) 概算事業費/地域セミナー受講者数
	農業経営士等認定者数(成)	人	33	35	40	
	農村生活マイスター認定者数(成)	人	27	16	28	
	地域セミナー受講者数(活)	人	1,892	1,936	2,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 地域セミナー受講者数	千円/人	16.9	15.9	18.7	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	・農業リーダーの認定目標 農業士20名、農業経営士20名、 農村生活マイスター30名 計70名 ・家族経営協定の締結目標 130戸 ・女性農業委員複数選出市町村目標数 77市町村となるよう推進。		・農業リーダーの認定等実績 農業士21名、農業経営士14名、農村生活マイスター16名、企業的農業経営実践塾修了生17名 計68名 ・家族経営協定の締結数 118戸 ・女性農業委員複数選出市町村 59市町村		

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・認定数の合計は目標を下回ったものの、地域のリーダー確保の必要性は高まっており、農業者において自己研鑽や技術・資質向上、さらにリーダーとしてのステップアップへの意欲等は高く、事業ニーズはこれまでと変わらない。 ・地域セミナーの参加者も増加傾向にあり、高齢化等が進む中で、本県農業の維持発展させていくためには、新たな地域リーダーの育成確保と農業者のスキルアップが重要であり、農業の指導・普及体制を有する県の関与及び支援が今後必要であると判断される。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・農業者の高齢化により担い手が減少し、高齢農業者や遊休農地の増加が危惧されることから、地域における営農活動の維持や農村社会の振興を図る上で、地域農業の推進役となる農業リーダーの育成・支援は継続する必要がある。 ・農業リーダーの育成に向けて、社会情勢の変化やニーズに見合った取組となるよう、関係機関・団体を交えて各種セミナーの持ち方等について引き続き検討する必要がある。
	特記事項	